

2006年9月21日

先物・オプション取引の必要証拠金率の改定について

楽天グループのインターネット・トレーディング専門の証券会社、楽天証券株式会社（代表取締役社長：國重惇史、本社：東京都港区）は、9月25日約定分より先物・オプション取引の必要証拠金率を改定いたします。

目的・狙い

オンライントレードの一般化により、現物株式取引のみならず、信用取引や為替保証金取引など、比較的ハイリスクな商品の取引も活発化しております。とくに先物・オプション取引は、キャピタルゲインを狙った取引もさることながら、現物の株式投資に対するヘッジとしても活用できるため、サービス導入開始以来、口座数、取引数ともに着実に伸長しております。当社では、あらゆるお取引にかかるお客様の費用や手間を極力軽減することを目的にさまざまな施策を導入してまいりました。今回、先物・オプション取引の必要証拠金率を改定することにより、お客様が先物・オプション取引をする際の資金負担の軽減と効率アップを図り、先物・オプション取引のさらなる普及を目指します。

必要証拠金率改定のポイント

当社の証拠金所要額は、大阪証券取引所の採用する「SPAN」で計算した証拠金所要額の1.4倍を基準に算出しておりましたが、今回の改定により、証拠金所要額を「SPAN」の1.2倍といたします。

改定後	$(\text{SPAN 証拠金額} \times 1.2 \text{ 倍}) - \text{ネット・オプション価値総額} + \text{「先物両建て証拠金」}$
改定前（参考）	$(\text{SPAN 証拠金額} \times 1.4 \text{ 倍}) - \text{ネット・オプション価値総額} + \text{「先物両建て証拠金」}$

【ご参考】

SPAN 証拠金...シカゴ・マーカンタイル取引所（Chicago Mercantile Exchange）が1988年に開発したリスクベースの証拠金計算方法およびシステムのことで、Standard Portfolio Analysis of Riskの略称です。